

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(24, 569, 226)	流動負債	(22, 286, 181)
現金及び預金	18, 821, 035	買掛金	447, 846
売掛金	758, 776	未払金	2, 574, 443
前払費用	42, 005	未払消費税等	409, 239
短期貸付金	2, 071, 536	未払法人税等	454, 021
未収入金	1, 343, 631	前受収益	900
立替金	855, 121	預り金	16, 900, 881
繰延税金資産	619, 812	賞与引当金	249, 457
その他	80, 774	ポイント引当金	1, 249, 391
貸倒引当金	△ 23, 468	固定負債	(79, 782)
固定資産	(2, 842, 751)	資産除去債務	79, 736
有形固定資産	(466, 623)	その他	45
建物附属設備	87, 521	負 債 合 計	22, 365, 964
器具備品	379, 102	【純資産の部】	
無形固定資産	(2, 031, 142)	株主資本	(5, 046, 013)
ソフトウェア	2, 030, 140	資本金	(450, 000)
その他	1, 001	資本剰余金	(460, 000)
投資その他の資産	(344, 986)	資本準備金	450, 000
関係会社株式	114, 353	その他資本剰余金	10, 000
差入保証金	166, 692	利益剰余金	(4, 136, 013)
繰延税金資産	60, 813	その他利益剰余金	(4, 136, 013)
その他	3, 125	特別償却準備金	7, 760
		繰越利益剰余金	4, 128, 253
		純 資 産 合 計	5, 046, 013
資 産 合 計	27, 411, 977	負債及び純資産合計	27, 411, 977

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,238,295
売 上 原 価		4,858,086
売 上 総 利 益		3,380,208
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,938,534
営 業 利 益		1,441,674
営 業 外 収 益		
受取利息	11,293	
為替差益	16,005	
雑収入	6,990	34,288
営 業 外 費 用		
雑損失	1,546	1,546
経 常 利 益		1,474,416
特 別 利 益		
受取清算金	164,261	164,261
特 別 損 失		
事業再編損	29,071	
支払清算金	24,471	53,543
税引前当期純利益		1,585,134
法人税、住民税及び事業税	705,844	
法人税等調整額	△ 93,685	612,159
当 期 純 利 益		972,975

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

(2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金 加入促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

II 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 434,066 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 2,081,437 千円

短期金銭債務 76,378 千円

長期金銭債権 154,687 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、ポイント引当金、賞与引当金であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	238,772	(100%)	持ち株会社	兼任1名	資金の貸付け	利息の元本組入れ	5,779	短期貸付金	2,071,536
								資金の回収	50,000		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

資金の回収は、CMS(キャッシュマネジメントシステム)に係るものであり、金利条件については、市場金利等を勘案して決定しております。

なお、取引金額は純増減額を記載しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員等の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区	177,251	なし	移動体通信サービスの提供、携帯端末の販売	兼任3名	サービスの提供及び業務受託	決済事業	14,980,506	売掛金	955	
								ビリングサービス事業		1,184,949	売掛金	103,839
											買掛金	27,616
親会社の子会社	ヤフー株式会社	東京都港区	8,037	なし	ポータルサイト「Yahoo!JAPAN」の運営、インターネット広告の販売、eコマースサイトの運営、会員サービスの提供	兼任1名	サービスの提供及び業務受託	決済事業	3,846,956	預り金	14,256,810	
										売掛金	37,976	
親会社の子会社	ソフトバンクテレコム株式会社	東京都港区	100	なし	固定電話サービスの提供、データ伝送・専用線サービスの提供	兼任1名	サービスの提供及び業務受託	ビリングサービス事業	164,261	—	—	
親会社の子会社	ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社	東京都港区	100	なし	「おとくライン」の販売および通信サービスの料金請求業務	なし	サービスの提供及び業務受託	ビリングサービス事業	959,561	売掛金	80,135	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

(注) 上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 280,334円11銭
- 1株当たり当期純利益金額 54,054円18銭